



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月15日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東  
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸田 昭雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 壮 TEL 03-5402-4111  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	26,193	△4.9	110	△71.7	53	—	5	—
2019年2月期第2四半期	27,538	△1.0	389	△29.7	△165	—	△1,340	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 0百万円 (ー%) 2019年2月期第2四半期 △1,485百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	0.20	0.20
2019年2月期第2四半期	△46.02	—

(注) 2019年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	15,199	6,708	42.8
2019年2月期	16,295	7,035	41.9

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 6,503百万円 2019年2月期 6,825百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018（平成30）年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2020年2月期	—	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,839	△3.7	588	△27.3	531	95.5	340	—	12.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2019年11月15日）公表いたしました「2020年2月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社 （社名） 、除外 1社 （社名） JML Singapore Pte. Ltd.

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	30,517,200株	2019年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	3,263,260株	2019年2月期	2,854,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	27,363,639株	2019年2月期2Q	29,119,520株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2019年11月18日（月）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期第2四半期の個別業績 (2019年3月1日~2020年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	13,256	△12.9	365	△25.0	473	△1.6	228	—
2019年2月期第2四半期	15,224	△13.5	487	△7.4	480	△8.0	△1,598	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	8.34	8.34
2019年2月期第2四半期	△54.90	—

(注) 2019年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	11,997	6,667	55.3
2019年2月期	12,540	6,765	53.6

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 6,629百万円 2019年2月期 6,728百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2019年2月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年2月期の個別業績予想 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△11.2	825	△18.3	934	1.2	558	—	20.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

個別業績予想の修正については、本日(2019年11月15日)公表いたしました「2020年2月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、テレビ通販の定着、ECの拡大及びダイレクトマーケティングの多様化等により、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは前連結会計年度に発生した減損損失等への反省を踏まえ、再び中長期的な成長を目指すべく「中期経営計画ローリングプラン2019」をスタートさせました。当中期経営計画では、「ダイレクトマーケティングのイノベーション・カンパニー」を標榜し、テレビ事業、WEB事業、DM事業及びダイレクトデータマーケティング基盤構築を集中領域と定め経営資源を集中させる一方で、海外事業及びその他の事業については、今後の収益性やグループシナジーを判断軸に見極めを行うこととしております。当中期経営計画の下、2019年8月30日付で海外事業に属する連結子会社JML Singapore Pte. Ltd. (以下、JML社)の株式譲渡を実施、2019年9月1日付で株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズの営む通販事業の事業譲渡を実施する等、事業の選択と集中は着実に進捗しております。

なお、販売費及び一般管理費に影響を与える特殊要因として、連結子会社であるメールカスタマーセンター株式会社において回収懸念のある売上債権に対し貸倒引当金繰入額193,780千円を計上いたしました。これに伴い、貸倒実績率が上昇したため、一般債権に対する貸倒引当金繰入額も増加いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は26,193,158千円(前年同期比4.9%減)、売上総利益は3,274,717千円(前年同期比13.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は3,164,556千円(前年同期比26.5%増)となり、営業利益は110,161千円(前年同期比71.7%減)、経常利益は53,803千円(前年同期は165,453千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,373千円(前年同期は1,340,013千円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しております。現在は「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」による新規顧客獲得支援を強みとしておりますが、購入履歴や行動履歴、広告情報など各種データを一元的に統合・管理し、より精緻な分析と各種マーケティング施策への活用を可能とするダイレクトデータマーケティングの推進を中長期的な成長戦略として位置付け、現在はその基盤の構築に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、九州支店の開設等の営業体制の強化、クライアントの需要動向に応じた柔軟なメディア仕入、放送予定管理システムの活用等の業務のシステム化・IT化による業務効率化等に取り組みました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、新規クライアントの獲得及び既存クライアントとの取引拡大に取り組むとともに、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。2018年9月よりサービス提供を開始したリスティング広告最適化AIツールについては、導入企業数が順調に増加しております。同社では今後も有力なAIツールを提供することを計画しており、今後の成長のための人材投資として、積極的な人員採用を継続しております。

この結果、売上高は15,092,258千円(前年同期比7.6%減)、営業利益は377,336千円(前年同期比38.8%減)となりました。

#### ② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間において、クライアント1社の資金繰りが急激に悪化し、売上債権の回収懸念が生じたため、当該債権に対する貸倒引当金繰入額193,780千円を計上いたしました。今後はこれまで以上の管理体制の強化に取り組むとともに、業績の回復に努めてまいります。

なお、当期は「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便への対応や、さらなる業容拡大のための人員強化に取り組んでおり、通常取引での売上高及び売上総利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,508,436千円(前年同期比2.0%増)、営業損失は65,922千円(前年同期は194,589千円の利益)となりました。

③ 海外事業

海外事業は、JML社及びPT. Merdis Internationalを中心として、ASEANでのテレビ通販やEC、小売及び卸売に取り組んでおります。JML社については、4月に経営体制を刷新し損失削減に注力してまいりましたが、中期経営計画の下、今後の収益性やグループシナジーに鑑み検討した結果、当社グループの経営資源を最適配分するべく、2019年8月30日付で株式譲渡によって撤退いたしました。これに伴い、同社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益とし、債権放棄損と合わせ、関係会社整理損として172,352千円を特別損失に計上しております。

この結果、売上高は662,616千円（前年同期比33.1%減）、営業損失は143,600千円（前年同期は241,040千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業につきましては、今後の収益性やグループシナジーに鑑み検討した結果、2019年7月3日付で連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡することを決定いたしました。また、2019年9月1日付でティーライフ株式会社に対して事業譲渡いたしました。

この結果、売上高は156,260千円（前年同期比1.3%減）、営業損失は41,552千円（前年同期は189,883千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。2019年6月28日にはシャポー市川に「日本百貨店しょくひんかん いちかわ」を出店いたしました。前連結会計年度と比較し、店舗が増加したことにより売上高が増加した一方で、一部の店舗で客数が伸び悩んでおり、今後一層、特色ある商品の仕入れに注力するとともに、PR活動等にも取り組んでまいります。

この結果、売上高は773,586千円（前年同期比5.4%増）、営業損失は17,106千円（前年同期は9,192千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,096,223千円減少し、15,199,253千円となりました。これは主に現金及び預金が1,100,106千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ768,609千円減少し、8,491,079千円となりました。これは主に買掛金が222,035千円、短期借入金が1,134,816千円減少した一方、長期借入金が731,088千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ327,614千円減少し、6,708,173千円となりました。これは主に自己株式を133,430千円取得し、剰余金の配当を196,567千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期通期連結業績予想につきましては、2019年11月15日公表の「2020年2月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」にて修正いたしました。詳細につきましては、同適時開示書類をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,183,230	5,083,123
受取手形及び売掛金	7,223,392	7,407,179
有価証券	134,533	—
商品	374,021	265,167
仕掛品	8,872	1,716
貯蔵品	5,252	11,743
その他	233,318	212,083
貸倒引当金	△6,354	△66,420
流動資産合計	14,156,265	12,914,592
固定資産		
有形固定資産	378,221	357,888
無形固定資産		
のれん	444,198	401,159
その他	258,342	223,267
無形固定資産合計	702,541	624,426
投資その他の資産		
投資有価証券	487,838	507,463
その他	562,124	1,197,999
貸倒引当金	△40,692	△405,905
投資その他の資産合計	1,009,270	1,299,557
固定資産合計	2,090,033	2,281,872
繰延資産	49,178	2,788
資産合計	16,295,477	15,199,253
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,464,193	4,242,158
短期借入金	1,434,374	299,558
未払法人税等	126,008	81,185
賞与引当金	13,454	7,211
役員賞与引当金	16,800	—
その他の引当金	46,225	7,828
その他	665,757	641,743
流動負債合計	6,766,814	5,279,685
固定負債		
長期借入金	2,188,241	2,919,329
退職給付に係る負債	112,341	110,002
資産除去債務	111,959	105,916
その他	80,331	76,146
固定負債合計	2,492,874	3,211,394
負債合計	9,259,689	8,491,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	744,808	744,808
利益剰余金	6,568,350	6,382,120
自己株式	△1,164,377	△1,297,807
株主資本合計	6,794,329	6,474,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	794
為替換算調整勘定	31,241	28,156
その他の包括利益累計額合計	31,625	28,950
新株予約権	37,107	37,934
非支配株主持分	172,725	166,617
純資産合計	7,035,788	6,708,173
負債純資産合計	16,295,477	15,199,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	27,538,328	26,193,158
売上原価	24,627,367	22,904,910
売上総利益	2,910,960	3,288,248
返品調整引当金繰入額	19,696	13,530
差引売上総利益	2,891,263	3,274,717
販売費及び一般管理費	2,501,855	3,164,556
営業利益	389,408	110,161
営業外収益		
受取利息	4,554	4,328
受取配当金	1	149
消費税差額	22	12,781
その他	4,646	4,027
営業外収益合計	9,225	21,287
営業外費用		
支払利息	12,078	11,350
持分法による投資損失	544,230	8,537
開業費償却	7,731	46,390
その他	45	11,367
営業外費用合計	564,086	77,645
経常利益又は経常損失(△)	△165,453	53,803
特別利益		
新株予約権戻入益	392	1,800
特別利益合計	392	1,800
特別損失		
減損損失	962,300	17,831
関係会社整理損	—	172,352
事業整理損	—	14,332
その他	6,006	1,638
特別損失合計	968,307	206,154
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133,367	△150,550
法人税、住民税及び事業税	291,754	82,407
法人税等調整額	△66,319	△235,572
法人税等合計	225,434	△153,165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,358,801	2,615
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,788	△2,758
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,340,013	5,373

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,358,801	2,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	173
為替換算調整勘定	△106,416	△15,059
持分法適用会社に対する持分相当額	△21,001	12,816
その他の包括利益合計	△127,121	△2,069
四半期包括利益	△1,485,923	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,453,365	2,698
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,557	△2,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133,367	△150,550
減価償却費	76,168	69,550
減損損失	962,300	17,831
関係会社整理損	—	172,352
たな卸資産評価損	129,308	23,423
開業費償却額	7,731	46,390
のれん償却額	95,516	43,039
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,760	425,357
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,880	△16,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,475	△3,884
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,057	△31,903
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,890	△2,338
受取利息及び受取配当金	△4,556	△4,478
支払利息	12,078	11,350
持分法による投資損益(△は益)	544,230	8,537
売上債権の増減額(△は増加)	△541,836	△461,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,988	31,259
仕入債務の増減額(△は減少)	△92,531	△169,717
未払金の増減額(△は減少)	68,978	△86,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,260	△26,409
その他	△7,388	△31,371
小計	220,071	△135,516
利息及び配当金の受取額	4,556	14,601
利息の支払額	△12,491	△11,043
法人税等の支払額	△38,404	△105,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,732	△236,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	134,533
有形固定資産の取得による支出	△26,927	△22,699
無形固定資産の取得による支出	△45,389	△30,506
差入保証金の差入による支出	△27,344	△53,103
貸付けによる支出	△171	△79,018
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△47,914
その他	5,176	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,656	△96,242
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△29,492	△145,054
長期借入れによる収入	108,855	750,000
長期借入金の返済による支出	△15,453	△1,008,712
自己株式の処分による収入	3,180	—
配当金の支払額	△290,864	△193,520
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,927
自己株式の取得による支出	△3	△133,430
その他	△11,676	△8,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,454	△742,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,341	315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△178,720	△1,075,543
現金及び現金同等物の期首残高	6,230,129	6,183,230
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,051,408	5,083,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018(平成30)年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,337,429	9,318,537	990,241	158,365	26,804,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,709	7,510	12,535	—	186,754
計	16,504,138	9,326,048	1,002,776	158,365	26,991,329
セグメント利益又は損失(△)	616,082	194,589	△241,040	△189,883	379,746

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	733,753	27,538,328	—	27,538,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871	187,626	△187,626	—
計	734,625	27,725,954	△187,626	27,538,328
セグメント利益又は損失(△)	9,192	388,939	469	389,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一部償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が506,393千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd. 各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第2四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失962,300千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd. 各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額859,012千円を当第2四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,092,258	9,508,436	662,616	156,260	25,419,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,318	13,408	45	—	61,772
計	15,140,576	9,521,845	662,662	156,260	25,481,344
セグメント利益又は損失(△)	377,336	△65,922	△143,600	△41,552	126,260

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	773,586	26,193,158	—	26,193,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	713	62,485	△62,485	—
計	774,300	26,255,644	△62,485	26,193,158
セグメント利益又は損失(△)	△17,106	109,154	1,007	110,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるJML Singapore Pte. Ltd.の株式を売却したため、JML Singapore Pte. Ltd.及びその子会社JML Direct (M) Sdn. Bhd.を連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外事業」において259,118千円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡することを決定いたしました。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「通販事業」において134,029千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通販事業」において、連結子会社である株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを解散し、同社の営む通販事業を譲渡することを決定いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間に同事業に係る事業資産等に対して事業整理損に含まれる減損損失25,323千円を特別損失に計上しております。

「その他」において、連結子会社である株式会社日本百貨店の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第2四半期連結会計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失17,831千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。